株主の皆さまへ

第57期中間事業報告書

（平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで）

古紙100%再生紙
セキオリジナル再生紙を
使用しています。

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association
環境に配慮した「大豆油インキ」を
使用しています。

FSC SUPPLIER
SA-COC-1443

A190025(02)

ISO 9001
JQA-QM4102

ISO 14001
JQA-EM2126
伊予工場

Look for FSC labelled products
FSC TRADEMARK©1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.

SEKI

セキ株式会社

銘柄コード　7857

http://www.seki.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第57期中間期（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の営業の概況と中間決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成17年12月

取締役社長　**関　啓三**

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

営業の概況

1　企業集団の営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の拡大等に牽引され、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残したまま推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社は平成17年５月27日付で「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『ＣＯＣ認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」の取り扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しております。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。

その結果、**当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は65億３千７百万円（前年同期比0.9％減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が２億６千１百万円（前年同期比3.5％減）、経常利益が３億１千６百万円（前年同期比1.5％減）、中間純利益が１億８千９百万円（前年同期比22.8％増）となりました。**

（1）印刷関連事業

印刷関連事業では、大都市圏における取引先の新規開拓に注力し、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを図った企画提案営業を積極的に展開しましたが、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間受注競争が一段と厳しくなり、売上高は28億５千２百万円（前年同期比1.9％減）、営業利益は１億７千万円（前年同期比3.0％減）となりました。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、売上高は9億8千8百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1千5百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(3) 出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により昨年度創刊したブライダル情報誌や、地元放送局の人気番組とタイアップしたグルメ情報誌が好評な売れ行きとなり、当中間連結会計期間においても新たに住宅リフォーム関連書籍を刊行しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の充実を図り、アクセス数も月間860万ページビューを突破する（前年同期比72%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業につきましても、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴い順調な事業展開となりました。一方、フリーペーパーやフリーマガジンの広がりは、既存のタウン情報誌との競合を激化させる結果となり、企業の広告宣伝費圧縮もあったことから、出版・広告代理関連事業の売上高は8億4千5百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6千万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(4) 美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「刷り師 木村希八の仕事展」を開催しました。日本の版画界を代表する木村氏が版画制作を通して接点があり、セキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、1千9百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、売上高は3百万円（前年同期比84.3%増）となりました。なお、当事業につきましては1千2百万円の営業損失(前年同期比9.0%増)を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

(5) カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等の既存商品に加え、新たに上質紙を材料としたランチョンマットを納入する等合計29品目の商品を納入する等積極的な営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の拡販に努めた結果、売上高は18億4千6百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は顧客の維持拡大を図るためのカタログ送付の通信費等が増加したこと等により、2千6百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

2　企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当中間連結会計期間の設備投資の総額は２億５千１百万円（無形固定資産を含む）であり、前年同期に比べ１億２千３百万円減少しております。その主なものは、印刷関連事業部門の印刷設備の更新等であります。これらの資金は全額自己資金により充当いたしました。

3　企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

①　企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区　分	当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）	前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）	前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）
売上高	千円 6,537,930	6,599,579	14,010,340
経常利益	千円 316,035	320,903	802,406
中間（当期）純利益	千円 189,833	154,597	396,136
1株当たり中間(当期)純利益	円 44.76	36.20	88.50
純資産	千円 10,985,269	10,416,562	10,721,873
１株当たり純資産	円 2,589.89	2,455.81	2,523.19
総資産	千円 13,729,095	12,724,203	13,383,531

②　当社の営業成績及び財産の状況の推移

区　分	当中間期（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）	前中間期（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）	前　期（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）
売上高	千円 4,748,735	4,748,692	10,045,361
経常利益	千円 263,188	257,195	651,127
中間（当期）純利益	千円 176,842	146,191	348,589
1株当たり中間(当期)純利益	円 41.69	34.24	79.32
純資産	千円 10,053,970	9,531,123	9,797,747
１株当たり純資産	円 2,370.32	2,247.06	2,307.32
総資産	千円 12,245,175	11,354,500	11,930,796

4　企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は平成17年５月27日付で「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『ＣＯＣ認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」の取り扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。これに加え、今後も「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ＩＳＯ９００１」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ＩＳＯ１４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

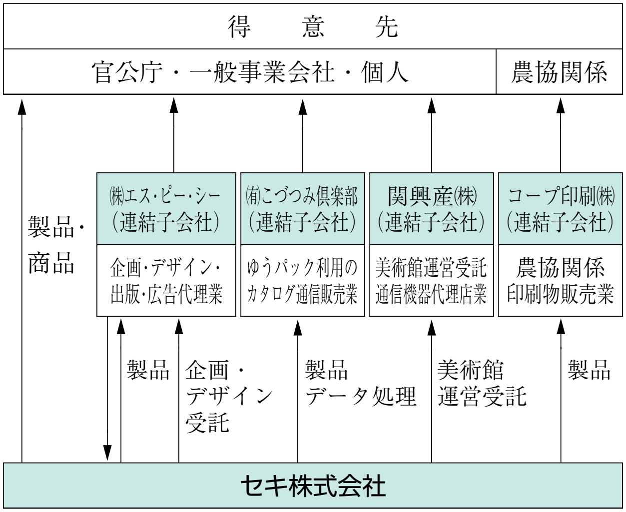
企業集団及び会社の概況（平成17年９月30日現在）

1　企業集団の主要な事業内容

　当社グループは、当社及び連結子会社４社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。
　当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

⑴	印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。
⑵	洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
⑶	出版・広告代理関連事業	㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。また㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。 また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
⑷	美術館関連事業	当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。
⑸	カタログ販売関連事業	当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。 また、㈲こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

　以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2　企業集団の主要拠点等

① 印刷関連事業
セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（支　店）東京支店（東京都渋谷区）、高松支店（香川県高松市）
（営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市西区）
（出張所）大阪出張所（大阪府大阪市淀川区）
（工　場）伊予工場（愛媛県伊予市）

② 洋紙・板紙販売関連事業
セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（営業所）高知営業所（高知県高知市）

③ 出版・広告代理関連事業
株式会社エス・ピー・シー
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目３番地５
（営業所）高松営業所（香川県高松市）

④ 美術館関連事業
セキ株式会社
（セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町４番42号
関興産株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑤　カタログ販売関連事業
セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
有限会社こづつみ倶楽部
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

3　企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前年同期比
印刷関連事業部門	267名	4名
洋紙・板紙販売関連事業部門	31名	－名
出版・広告代理関連事業部門	93名	△2名
美術館関連事業部門	1名	－名
カタログ販売関連事業部門	9名	2名
全社（共通）	18名	3名
合計	419名	7名

（注）1．従業員数は就業人員数であります。
　　2．当社の従業員の状況は次のとおりであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前年同期比	平均年齢	平均勤続年数
315名	7名	38.9歳	15.7年

4　株式の状況

①　会社が発行する株式の総数　16,000,000株
②　発行済株式総数　4,508,000株
③　株主総数　436名
④　大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
関　宏成	570,000	12.64
関　啓三	504,200	11.18
有限会社宏栄興産	480,200	10.65
株式会社伊予銀行	210,000	4.66
セキ従業員持株会	188,400	4.18
株式会社愛媛銀行	164,500	3.65
財団法人関奉仕財団	144,000	3.19
森松三子	119,400	2.65
関　宏康	102,400	2.27
児玉恭子	96,000	2.13

（注）当社保有の自己株式266,400株は、上記の表中からは除外しております。

5　連結子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業 広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログによる通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	通信機器代理店業 美術館運営管理受託業

6　主要な借入先

該当事項はありません。

7　取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
※取締役社長	関　啓三	
※取締役副社長	土居　尉二	
取締役相談役	関　宏成	
取締役相談役	関　宏康	株式会社エス・ピー・シー取締役相談役
取締役	松長　茂	生産本部本部長兼伊予工場長
取締役	佐藤　靖雄	株式会社エス・ピー・シー代表取締役社長
取締役	渡部　義孝	本社営業本部本部長
取締役	和氣　司朗	商品営業本部本部長
取締役	小杉　英則	高松支店支店長
監査役(常勤)	泉　利幸	
監査役(常勤)	梶野　博文	
監査役	宮田　泰	税理士
監査役	宮内　省三	

（注）※印は代表取締役であります。

（ご参考）
当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	西上慎司	東京支店支店長
執行役員	大峰博之	本社営業本部副本部長
執行役員	藤原武彦	経営管理部長

財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	7,077,012	6,400,213	6,844,936
現金及び預金	3,447,642	2,935,466	3,310,014
受取手形及び売掛金	2,772,432	2,648,772	2,936,531
有価証券	179,998	180,203	80,464
たな卸資産	580,324	570,316	469,820
繰延税金資産	73,454	67,846	61,727
その他	62,148	29,118	18,672
貸倒引当金	△38,987	△31,509	△32,295
固定資産	6,652,082	6,323,990	6,538,595
有形固定資産	3,974,453	4,115,035	3,971,381
建物及び構築物	924,045	795,620	961,869
機械装置及び運搬具	905,145	927,424	859,024
工具器具及び備品	1,142,934	1,075,733	1,089,719
土地	1,001,646	1,006,419	1,060,767
その他	682	309,836	−
無形固定資産	25,888	27,796	30,310
投資その他の資産	2,651,740	2,181,159	2,536,903
投資有価証券	2,205,542	1,623,203	2,189,695
繰延税金資産	18,683	8,411	8,923
その他	503,302	631,978	414,368
貸倒引当金	△75,787	△82,434	△76,084
資産合計	13,729,095	12,724,203	13,383,531

科目	金額 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	1,983,680	1,781,663	2,015,075
支払手形及び買掛金	1,471,945	1,408,036	1,563,973
未払法人税等	197,037	76,352	41,077
賞与引当金	107,812	117,485	109,717
その他	206,885	179,789	300,307
固定負債	556,578	333,036	445,267
繰延税金負債	227,126	65,902	161,261
退職給付引当金	166,925	150,622	159,814
役員退職慰労引当金	149,997	116,390	121,662
その他	12,529	120	2,529
負債合計	2,540,259	2,114,700	2,460,342
（少数株主持分）			
少数株主持分	203,566	192,940	201,314
（資本の部）			
資本金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	8,531,422	8,177,317	8,393,406
その他有価証券評価差額金	294,606	80,005	169,226
自己株式	△375,960	△375,960	△375,960
資本合計	10,985,269	10,416,562	10,721,873
負債、少数株主持分及び資本合計	13,729,095	12,724,203	13,383,531

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当中間連結会計期間（平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで）	前中間連結会計期間（平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで）	前連結会計年度（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）
売上高	**6,537,830**	**6,599,579**	**14,010,340**
売上原価	5,049,232	5,088,064	10,777,805
売上総利益	**1,488,697**	**1,511,515**	**3,232,534**
販売費及び一般管理費	1,227,505	1,240,768	2,531,843
営業利益	**261,192**	**270,747**	**700,691**
営業外収益	58,110	51,643	104,610
受取利息	15,555	7,091	14,096
受取配当金	13,258	9,051	12,658
保険金収入	−	3,874	7,526
物品売却収入	7,756	7,468	17,285
仕入割引	5,946	5,698	11,584
投資事業組合持分益	3,305	6,813	16,461
その他	12,288	11,645	24,997
営業外費用	3,267	1,487	2,895
支払利息	371	372	599
売上割引	886	669	1,643
賃貸料原価	1,855	−	−
その他	154	445	651
経常利益	**316,035**	**320,903**	**802,406**
特別利益	51,639	22,899	24,985
貸倒引当金戻入益	−	7,848	7,884
役員退職慰労引当金戻入益	−	5,925	5,925
固定資産売却益	998	39	48
投資有価証券売却益	50,640	9,087	11,127
特別損失	24,427	72,619	114,785
役員退職慰労金	−	40,000	40,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	23,857	23,857	23,857
固定資産売却損	173	−	4,234
固定資産除却損	396	4,469	41,300
投資有価証券売却損	−	260	1,361
会員権評価損	−	1,700	1,700
貸倒引当金繰入額	−	2,270	2,270
積立保険償還差損	−	61	61
税金等調整前中間（当期）純利益	**343,246**	**271,183**	**712,606**
法人税、住民税及び事業税	190,196	66,132	217,056
法人税等調整額	△40,970	49,067	89,547
少数株主利益	4,186	1,385	9,866
中間（当期）純利益	**189,833**	**154,597**	**396,136**

財務状況（単体）

《中間連結剰余金計算書》

（単位：千円）

科目	当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）金額	前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）金額	前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）金額
資本剰余金期首残高	**1,333,500**	**1,333,500**	**1,333,500**
資本剰余金期末残高	**1,333,500**	**1,333,500**	**1,333,500**
利益剰余金期首残高	**8,393,406**	**8,068,097**	**8,068,097**
利益剰余金増加高			
中間（当期）純利益	189,833	154,597	396,136
利益剰余金減少高			
配当金	33,932	25,629	51,079
役員賞与	17,885	19,748	19,748
計	**51,817**	**45,377**	**70,827**
利益剰余金中間期末（期末）残高	**8,531,422**	**8,177,317**	**8,393,406**

（注） 役員賞与は、取締役賞与金であります。

《中間連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科目	当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）金額	前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）金額	前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	323,574	243,008	716,750
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,043	△493,805	△567,894
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,502	△71,389	△96,839
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	157,028	△322,187	52,016
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,206,426	3,154,409	3,154,409
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,363,455	2,832,222	3,206,426

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当中間期（平成17年9月30日現在）	前中間期（平成16年9月30日現在）	前期（平成17年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	**5,802,662**	**5,234,792**	**5,595,773**
現金及び預金	2,425,712	1,997,674	2,367,351
受取手形	777,111	1,069,167	919,690
売掛金	1,763,523	1,381,876	1,724,522
有価証券	179,998	180,203	80,464
たな卸資産	556,156	538,358	446,416
繰延税金資産	59,351	57,334	53,082
その他	55,227	19,031	14,044
貸倒引当金	△14,417	△8,853	△9,798
固定資産	**6,442,512**	**6,119,707**	**6,335,023**
有形固定資産	**3,946,432**	**4,076,681**	**3,941,646**
建物	901,387	773,884	938,208
機械及び装置	890,638	908,040	843,689
工具器具及び備品	1,123,385	1,052,421	1,068,663
土地	1,001,646	1,006,419	1,060,767
その他	29,373	335,915	30,317
無形固定資産	**20,591**	**17,907**	**23,595**
投資その他の資産	**2,475,489**	**2,025,118**	**2,369,781**
投資有価証券	2,107,584	1,526,044	2,093,997
その他	443,144	576,788	351,246
貸倒引当金	△75,240	△77,714	△75,463
資産合計	**12,245,175**	**11,354,500**	**11,930,796**

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	当中間期（平成17年9月30日現在）	前中間期（平成16年9月30日現在）	前期（平成17年3月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	**1,687,728**	**1,516,228**	**1,715,698**
支払手形	528,958	427,814	396,431
買掛金	753,696	794,602	950,770
未払法人税等	166,947	64,684	33,004
賞与引当金	107,146	117,152	109,384
その他	130,980	111,973	226,108
固定負債	**503,476**	**307,148**	**417,350**
繰延税金負債	227,126	65,902	161,261
退職給付引当金	166,925	150,622	159,814
役員退職慰労引当金	96,895	90,503	93,745
その他	12,529	120	2,529
負債合計	**2,191,205**	**1,823,376**	**2,133,049**
（資本の部）			
資本金	**1,201,700**	**1,201,700**	**1,201,700**
資本剰余金	**1,333,500**	**1,333,500**	**1,333,500**
資本準備金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	**7,601,255**	**7,292,397**	**7,469,345**
利益準備金	245,804	245,804	245,804
任意積立金	7,104,385	6,840,670	6,840,670
中間（当期）未処分利益	251,065	205,922	382,870
株式等評価差額金	**293,475**	**79,486**	**169,161**
自己株式	**△375,960**	**△375,960**	**△375,960**
資本合計	**10,053,970**	**9,531,123**	**9,797,747**
負債及び資本合計	**12,245,175**	**11,354,500**	**11,930,796**

《損益計算書》

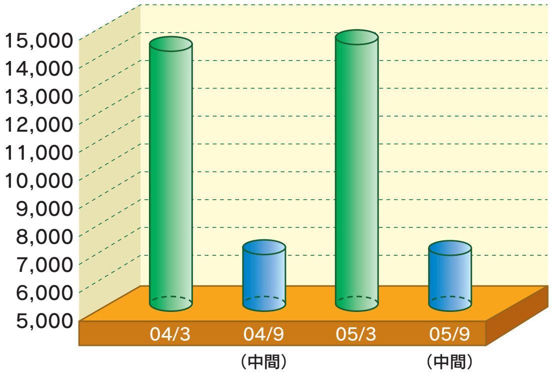
（単位：千円）

科目			当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**	**4,748,735**	**4,748,692**	**10,045,361**
		売上高	4,748,735	4,748,692	10,045,361
		営業費用	**4,551,116**	**4,549,619**	**9,506,787**
		売上原価	3,750,070	3,723,660	7,822,951
		販売費及び一般管理費	801,046	825,958	1,683,836
		営業利益	**197,619**	**199,072**	**538,574**
	営業外損益の部	**営業外収益**	**68,836**	**59,610**	**115,332**
		受取利息配当金	31,376	19,460	29,150
		投資事業組合持分益	3,305	6,813	16,461
		雑収入	34,155	33,336	69,720
		営業外費用	**3,267**	**1,487**	**2,779**
		支払利息	371	372	599
		雑損失	2,896	1,114	2,179
		経常利益	**263,188**	**257,195**	**651,127**
特別損益の部		**特別利益**	**49,982**	**6,142**	**8,268**
		貸倒引当金戻入益	－	178	264
		役員退職慰労引当金戻入益	－	5,925	5,925
		固定資産売却益	998	39	39
		投資有価証券売却益	48,983	－	2,039
		特別損失	**492**	**8,761**	**50,729**
		固定資産売却損	173	－	4,036
		固定資産除却損	319	4,469	41,300
		投資有価証券売却損	－	260	1,361
		会員権評価損	－	1,700	1,700
		貸倒引当金繰入額	－	2,270	2,270
		積立保険償還差損	－	61	61
税引前中間（当期）純利益			**312,678**	**254,576**	**608,665**
法人税、住民税及び事業税			160,645	54,425	167,393
法人税等調整額			△24,809	53,959	92,681
中間（当期）純利益			**176,842**	**146,191**	**348,589**
前期繰越利益			74,222	59,730	59,730
中間配当額			－	－	25,449
中間（当期）未処分利益			**251,065**	**205,922**	**382,870**

業績の推移（連結）

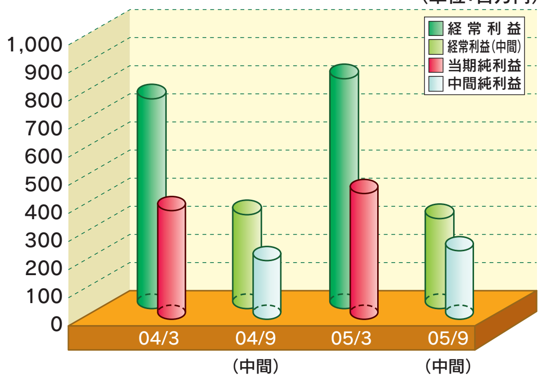
■ 売上高

（単位:百万円）



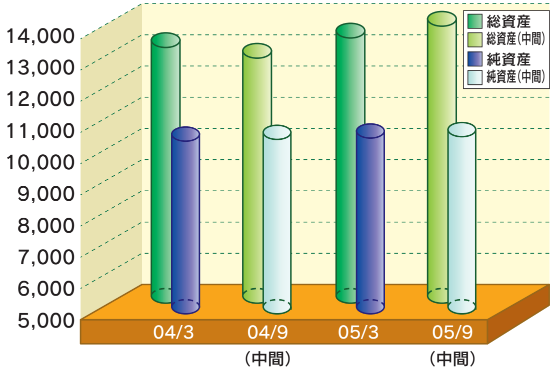
■ 経常利益・中間（当期）純利益

（単位:百万円）



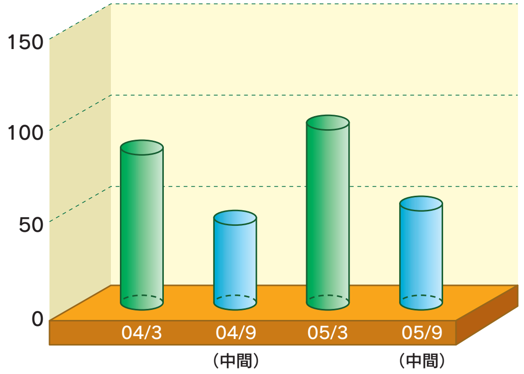
■ 総資産・純資産

（単位:百万円）



■1株当たり中間（当期）純利益

（単位:円）

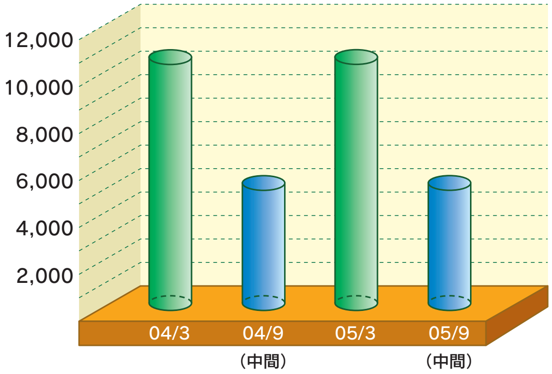


		04/3	04/9（中間）	05/3	05/9（中間）
《年度データ》					
売上高	（千円）	13,865,635	6,599,579	14,010,340	6,537,930
営業利益	（千円）	676,110	270,747	700,691	261,192
経常利益	（千円）	735,897	320,903	802,406	316,035
中間（当期）純利益	（千円）	338,874	154,597	396,136	189,833
《期末データ》					
総資産	（千円）	13,080,748	12,724,203	13,383,531	13,729,095
純資産	（千円）	10,393,562	10,416,562	10,721,873	10,985,269
《１株当たり指標》					
1株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.23	36.20	88.50	44.76
1株当たり純資産	（円）	2,428.07	2,455.81	2,523.19	2,589.89

業績の推移（単体）

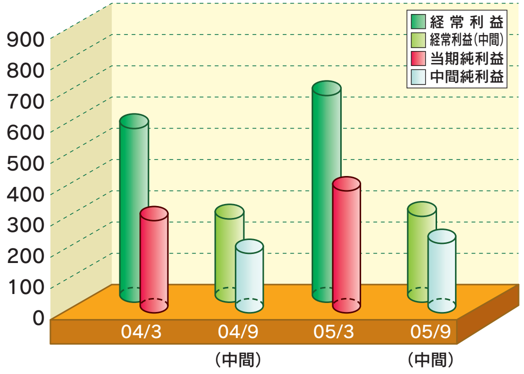
■ 売上高

（単位：百万円）



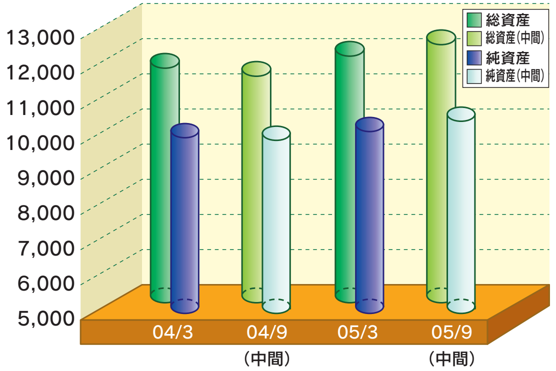
■ 経常利益・中間（当期）純利益

（単位：百万円）



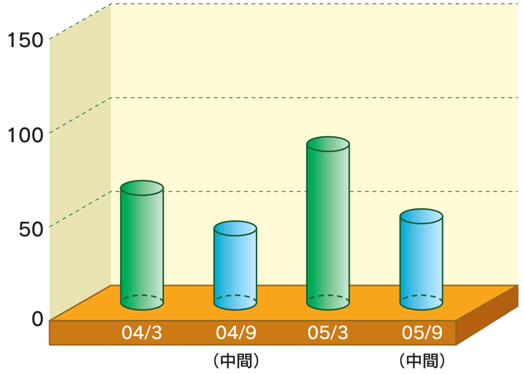
■ 総資産・純資産

（単位：百万円）



■1株当たり中間（当期）純利益

（単位：円）



		04/3	04/9（中間）	05/3	05/9（中間）
《年度データ》					
売上高	（千円）	10,212,496	4,748,692	10,045,361	4,748,735
営業利益	（千円）	476,147	199,072	538,574	197,619
経常利益	（千円）	546,262	257,195	651,127	263,188
中間（当期）純利益	（千円）	250,959	146,191	348,589	176,842
《期末データ》					
総資産	（千円）	11,586,727	11,354,500	11,930,796	12,245,175
純資産	（千円）	9,504,350	9,531,123	9,797,747	10,053,970
発行済株式総数	（株）	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《１株当たり指標》					
1株当たり中間(当期)純利益	（円）	56.18	34.24	79.32	41.69
1株当たり純資産	（円）	2,222.43	2,247.06	2,307.32	2,370.32
1株当たり中間(年間)配当金	（円）	12	6	14	8

トピックス

新鋭印刷機の導入

当社は、伊予工場(愛媛県伊予市)において、**多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、世界初の実用稼動となるバリアブルカット輪転オフセット印刷機を導入し、稼動を開始しました。**

またこれに併せて、**印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減など生産性向上のため、オフセット枚葉印刷機を導入稼動いたしました。**

当社は、今回導入した設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいります。

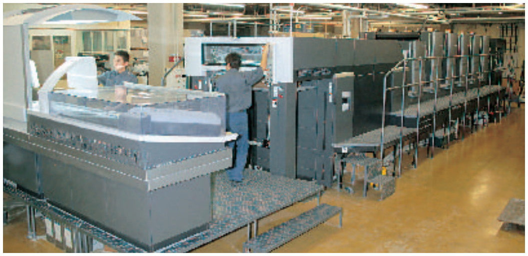
【輪転印刷部門】

バリアブルカット輪転オフセット印刷機
(三菱重工業株式会社製 LITHOPIA MAX-V)

機械の特長：①印刷紙サイズを自由に変えることのできる世界初のオフセット輪転機。
②A判サイズとB判サイズの両方の印刷対応が可能。
③シャフトレス駆動のため並行して準備作業が可能で、作業時間の短縮効果が大きい。
④損紙低減システムMAX-Expertを装着、生産性向上効果が大きい。
⑤低騒音化・動力低減化・メンテナンス負担の軽減の効果が大きい。

【紙器印刷部門】

菊全判５色厚紙兼用印刷機
(ハイデルベルグ社製 CD102-５LX)



機械の特長：①菊全判サイズの片面５色の印刷が可能。
②水性ニス対応のインラインコーターを装着、５色印刷面へのニスの塗布を１回の工程で行うことが可能、生産性向上効果が大きい。
③品質管理装置CPC24を装着､印刷物の品質向上効果が大きい。

【平版印刷部門】

菊全判４色両面兼用印刷機
(ハイデルベルグ社製 SM102-４P)

機械の特長：①菊全判サイズの片面４色、両面２色の印刷が可能。
②品質管理装置Axis Controlを装着、印刷物の品質向上効果が大きい。

FSC（COC）認証取得

Certificate of Registration
認証登録証

This is to certify that
Seki Co., Ltd.
セキ株式会社
"the certified sites"

has been certified in accordance with the requirements of the
Forest Stewardship Council A.C.
ここにFSC森林管理協議会のCOC認証の要求事項に適合し、登録されていることを証明します。

and that Seki Co., Ltd. / セキ株式会社
of
7-7-1, Minato-machi, Matsuyama-shi, Ehime, 790-8686 Japan

is hereby licensed to use the FSC Logo on and sell as FSC certified

FSC certified paper and Printing Products by using FSC certified paper
FSC認証紙およびFSC認証紙を用いた印刷物

Processed at and distributed from the certified sites

Certificate Registration code: SA-COC-1443
Issued by: WOODMARK, The Soil Association, Bristol House, 40-56 Victoria St, Bristol BS1 6BY, UK
Issue date: 27th May 2005
Valid until the Renewal Date: 26th May 2010
Subject to successful annual monitoring

Signed on behalf of Woodmark by the Soil Association Certification Officer

Nicholas Underhay

COC1-10 This Certificate is the property of Soil Association Certification Ltd and must be returned on request.
FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C. FSC-SECR-0040

登録番号：SA-COC-1443
認証取得日：2005年5月27日

当社は平成17年５月27日付で「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『ＣＯＣ認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」の取り扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。また、**当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。**これに加え、今後も「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ＩＳＯ９００１」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ＩＳＯ１４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

FSC…Forest Stewardship Council（森林管理協議会）
COC…Chain of Custody（管理の連鎖）

セキ美術館「刷り師　木村希八の仕事展」開催

（平成17年５月18日～６月19日）

セキ美術館では**特別企画展として「刷り師　木村希八の仕事展」を開催しました**。日本の版画界を代表する木村氏が版画制作を通して接点があり、セキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、１千９百名余りの方々にご来館いただきました。

木村希八氏　略歴

木村希八氏は1934年新潟県に生まれ、戦後上京して独学で各種版画技術を習得する中で、特にリトグラフ（石版画）の技術研究に専念し、1959年鎌倉市に木村希八版画工房を開設しました。この後、銅版画の技術にも独自の研究を試み、今日まで第一線で活躍しておられ、作品は洋画、日本画と多岐に渉り、その誠実な人柄と鋭い感覚に作家たちは厚い信頼を寄せています。

また、後進の指導にも積極的で、東京藝術大学、桑沢デザイン研究所、東京造形大学、多摩美術大学などで講師を務めてこられました。近年は豊かな才能を発揮して、自らの版画作品も東京銀座などで発表されています。

連結子会社の情報

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により昨年度創刊したブライダル情報誌や、地元放送局の人気番組とタイアップしたグルメ情報誌が好評な売れ行きとなり、当中間連結会計期間においても新たに住宅リフォーム関連書籍を刊行しました。**同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の充実を図り、アクセス数も月間860万ページビューを突破する（前年同期比72%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業につきましても、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴い順調な事業展開となりました。**

（デジタルシティえひめのトップページ　http://www.dcity-ehime.com/）

（発刊している情報誌の一例）

（イエロースタンドの設置例）

株主ご優待制度

毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

①「セキ美術館」ご招待券

対　　象：３月末日及び９月末日の株主様
贈呈時期：３月末日現在の株主様　６月下旬
　　　　：９月末日現在の株主様　12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	２枚
3,000株以上	４枚

②自社オリジナルティッシュペーパー　１ケース(20箱)

対　　象：３月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：７月上旬

③自社カレンダー　１部

対　　象：９月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①

（セキ美術館 ご招待券）

②

（自社 オリジナルティッシュペーパー）

③

（自社 カレンダー）

会社の概要

（平成17年９月30日現在）

商　　号	セキ株式会社
本　　社	〒790-8686　愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設　　立	昭和24年３月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	315名

主要な営業所・工場

本社	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１	☎089-945-0111
東京支店	東京都渋谷区代々木三丁目２番８号	☎03-3377-1230
高松支店	香川県高松市番町三丁目３番17号	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市西区押切一丁目９番６号	☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地１	☎088-832-0274
大阪出張所	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目２番５号	☎06-6396-1295
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地１	☎089-983-1221
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町４番42号	☎089-946-5678

株主メモ

決算期	毎年３月31日
定時株主総会	毎年６月
基準日	毎年３月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	利益配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
公告の方法	当社のホームページ（http://www.seki.co.jp）に掲載いたします。
１単元の株式の数	100株
証券銘柄コード	7857(JASDAQ上場銘柄)
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417 （その他のご照会）　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店